



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月4日

上場会社名 ケイヒン株式会社

上場取引所 東

コード番号 9312 URL <https://www.keihin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 光延

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 荒井 正俊

TEL 03-3456-7825

四半期報告書提出予定日 2022年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	41,174	13.6	2,565	40.0	2,669	41.7	1,806	36.5
2021年3月期第3四半期	36,245	0.0	1,832	18.6	1,884	16.8	1,323	18.6

(注)包括利益 2022年3月期第3四半期 1,717百万円 (54.7%) 2021年3月期第3四半期 1,110百万円 (△15.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	276.70	—
2021年3月期第3四半期	202.66	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	42,351	21,022	49.6
2021年3月期	42,543	19,670	46.2

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 21,022百万円 2021年3月期 19,670百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	50.00	50.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,500	0.7	2,500	3.0	2,500	△0.6	1,700	△2.8	260.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	6,536,445 株	2021年3月期	6,536,445 株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期3Q	7,449 株	2021年3月期	7,352 株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	6,529,060 株	2021年3月期3Q	6,529,109 株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成されたものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P3「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が抑制され、一部に持ち直しの動きがみられたものの、全体としては厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社グループにおいては、国内物流事業は、配送取扱いの減少等により減収減益となり、国際物流事業は、輸出車両の海上輸送、複合一貫輸送、海運貨物、プロジェクト貨物、港湾作業の取扱いが増加し増収増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は411億7千4百万円（前年同期比49億2千8百万円の増収、13.6%増）、営業利益は25億6千5百万円（前年同期比7億3千3百万円の増益、40.0%増）、経常利益は26億6千9百万円（前年同期比7億8千5百万円の増益、41.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億6百万円（前年同期比4億8千3百万円の増益、36.5%増）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメント別売上高

セグメント	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期比増減（△印減）	
			金額(百万円)	比率(%)
国内物流事業	24,378	21,400	△2,977	△12.21
国際物流事業	12,577	20,521	7,943	63.16
セグメント間内部売上高	△710	△748	△37	—
合計	36,245	41,174	4,928	13.60

国内物流事業

国内物流事業におきましては、倉庫業は、入出庫の取扱いが増加し、売上高は52億7千8百万円（前年同期比2.1%増）、流通加工業の売上高は52億8千5百万円（前年同期比6.9%減）、陸上運送業は、配送取扱いが減少し、売上高は102億2千6百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

以上の結果、国内物流事業の売上高は214億円（前年同期比29億7千7百万円の減収、12.2%減）、営業利益は22億2千8百万円（前年同期比3億9千万円の減益、14.9%減）となりました。

国際物流事業

国際物流事業におきましては、経済活動の一部再開に伴う荷動き増や船腹スペース・空コンテナ不足の長期化に伴う運賃上昇もあり、売上高が増加しました。

国際運送取扱業は、輸出車両の海上輸送、複合一貫輸送、海運貨物、プロジェクト貨物の取扱いが増加し、売上高は171億1千6百万円（前年同期比66.6%増）、航空運送取扱業は、輸出入貨物の取扱いが増加し、売上高は17億8千1百万円（前年同期比111.5%増）、港湾作業は、船内荷役・沿岸荷役とも増加し、売上高は16億2千3百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

以上の結果、国際物流事業の売上高は205億2千1百万円（前年同期比79億4千3百万円の増収、63.2%増）、増収効果により、営業利益は15億1百万円（前年同期比11億2千6百万円の増益、300.2%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して1億9千1百万円減少し423億5千1百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加等により流動資産が8億4千9百万円増加したものの、有形固定資産の減価償却の進捗等により固定資産が10億3千8百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比較して15億4千3百万円減少し213億2千9百万円となりました。この要因は、営業未払金や借入金が減少したことによるものであります。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末と比較して13億5千2百万円増加し210億2千2百万円となりました。

総資産の減少以上に負債が減少したことにより、自己資本比率は、前連結会計年度末の46.2%から49.6%へ改善し、また、借入金依存度は、前連結会計年度末の27.1%から24.1%へ低下しました。

決算年月	2020年12月	2021年12月	2021年3月
自己資本比率 (%)	44.8	49.6	46.2
借入金依存度 (%)	27.7	24.1	27.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産  
借入金依存度：借入金残高（社債含む）／総資産

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2021年11月5日公表の予想数値を据え置いておりますが、景気動向や事業環境の変動等により、連結業績予想に修正の必要が生じた場合には適時に開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,936	6,528
受取手形及び営業未収金	5,602	5,366
電子記録債権	252	238
その他	946	1,452
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	12,731	13,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,667	47,853
減価償却累計額	△34,235	△34,943
建物及び構築物(純額)	13,432	12,910
機械装置及び運搬具	3,376	2,899
減価償却累計額	△2,693	△2,353
機械装置及び運搬具(純額)	683	546
工具、器具及び備品	2,378	2,247
減価償却累計額	△1,933	△1,911
工具、器具及び備品(純額)	445	335
土地	6,809	6,809
リース資産	1,334	1,327
減価償却累計額	△633	△657
リース資産(純額)	700	670
建設仮勘定	55	142
有形固定資産合計	22,126	21,414
無形固定資産		
借地権	977	977
その他	443	378
無形固定資産合計	1,420	1,355
投資その他の資産		
投資有価証券	5,175	4,933
繰延税金資産	207	194
その他	881	876
貸倒引当金	△39	△41
投資その他の資産合計	6,224	5,962
固定資産合計	29,771	28,732
繰延資産		
社債発行費	40	38
繰延資産合計	40	38
資産合計	42,543	42,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	4,310	3,203
短期借入金	4,597	3,674
1年内償還予定の社債	1,800	1,460
リース債務	218	200
未払法人税等	527	541
その他	1,750	1,747
流動負債合計	13,204	10,827
固定負債		
社債	2,500	3,040
長期借入金	2,637	2,018
リース債務	551	538
繰延税金負債	132	0
役員退職慰労引当金	1,013	1,045
退職給付に係る負債	2,476	2,523
長期前受金	—	966
その他	357	367
固定負債合計	9,668	10,501
負債合計	22,872	21,329
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金	4,415	4,415
利益剰余金	9,294	10,736
自己株式	△13	△14
株主資本合計	19,072	20,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	983	785
為替換算調整勘定	△324	△229
退職給付に係る調整累計額	△61	△47
その他の包括利益累計額合計	597	508
純資産合計	19,670	21,022
負債純資産合計	42,543	42,351

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	36,245	41,174
売上原価	32,966	37,164
売上総利益	3,279	4,009
一般管理費	1,446	1,443
営業利益	1,832	2,565
営業外収益		
受取利息及び配当金	181	169
その他	46	29
営業外収益合計	227	199
営業外費用		
支払利息	74	64
為替差損	76	12
その他	24	18
営業外費用合計	175	95
経常利益	1,884	2,669
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	0	24
特別損失合計	0	24
税金等調整前四半期純利益	1,884	2,646
法人税、住民税及び事業税	556	883
法人税等調整額	4	△44
法人税等合計	561	839
四半期純利益	1,323	1,806
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,323	1,806



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,323	1,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△190	△198
為替換算調整勘定	△37	94
退職給付に係る調整額	14	14
その他の包括利益合計	△212	△89
四半期包括利益	1,110	1,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,110	1,717
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより当社グループでは、海上・航空・陸上の各運送サービスにおいて、従来出荷時に収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたって収益を認識する方法へ変更しております。履行義務の充足にかかる進捗度は、見積総運送日数に対する経過日数の割合(アウトプット法)によって算出し、当該進捗度に基づき収益を認識しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金が38百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の売上高が677百万円、売上原価が607百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が70百万円それぞれ減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内物流事業	国際物流事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,752	12,493	36,245	—	36,245
セグメント間の内部売上高 又は振替高	625	84	710	△710	—
計	24,378	12,577	36,955	△710	36,245
セグメント利益	2,619	375	2,994	△1,162	1,832

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,162百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△1,162百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内物流事業	国際物流事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,742	20,431	41,174	—	41,174
セグメント間の内部売上高 又は振替高	658	90	748	△748	—
計	21,400	20,521	41,922	△748	41,174
セグメント利益	2,228	1,501	3,730	△1,164	2,565

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,164百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△1,161百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の国内物流事業における売上高が37百万円、セグメント利益が2百万円それぞれ増加し、国際物流事業における売上高が715百万円、セグメント利益が73百万円それぞれ減少しております。